

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県農業開発公社 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎)		代表者	理事長 坂口 勝	
設立根拠	民法、農業経営基盤強化促進法	設立年	昭和45年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和45年に設立、同年農地保有合理化法人の認可を受け、農地保有合理化学業を開始した。その後、平成5年に「長野県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」の中で県段階の農地保有合理化法人として明確に位置づけられた。 長野県における農業の近代化と農地保有の合理化を促進し、もって県民福祉の増進を図る。				
	具体的な事業内容 ・農地保有合理化学業(認定農業者への農用地の利用促進) ・農地有効活用品業(農地整備等) ・特定法人貸付事業(特定法人への農用地貸付)				
	事業執行状況を示す主な指標 農地保有合理化学業 ・農地買入面積(ha) H17: 60.5 H18: 58.0 H19: 64.8 ・農地売渡面積(ha) H17: 75.1 H18: 70.7 H19: 84.8 ・農地貸付面積(ha) H17: 526.6 H18: 680.4 H19: 561.3 農地有効活用品業(地区) H17: 4 H18: 5 H19: 6 特定法人貸付事業(ha) H19: 1.7				
基本財産(円)	313,000,000	うち県の出 捐額(円)	313,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)	
				-	

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤		1	2	2	2
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		7	6	5	5	
	うち県職員		2	0	0	0	
常勤職員計			25	24	23	22	
うち県職員			2	3	1	1	
非常勤職員計			0	0	0	0	
県職員計(非常勤役員除く)			2	3	1	1	
役員平均年齢	61.5	役員平均年収(千円)	3,127	職員平均年齢	58	職員の平均年収(千円)	3,208

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

収支状況	当年度		前年度	
	当期収入合計	4,382,382	(4,796,425)	4,392,639
当期支出合計	4,392,639	(4,627,146)	10,257	(169,278)
当期収支差額	10,257	(169,278)	303,457	(313,714)
次期繰越額	303,457	(313,714)		
財務・資産関係指標	自主事業比率	100.0 (100.0)	正味財産比率	9.2 (9.3)
	公益事業比率	100.0 (100.0)	流動比率	127.0 (905.3)
	収支比率	99.8 (103.7)	固定比率	200.6 (154.8)
	人件費比率	2.6 (2.6)	固定長期適合率	51.5 (15.8)
	管理費比率	3.2 (3.2)	借入金依存率	81.7 (76.3)
	事業支出伸び率	2.8 (1.4)		
	補助金等比率	1.9 (2.6)		

民間(NPO含む)との競合状況	農業経営基盤強化促進法及び同法施行令により民間参入はできない。
-----------------	---------------------------------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る。
--------	------------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「(社)長野県農業担い手育成基金と統合及び長野県農業会議と事務局を統合」		
H16年5月	長野県農業会議と事務局統合	H16年5月	長野県農業会議と事務局統合
H16年度以降	国へ農業会議との統合について制度改正を提案	H15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
		H16年1月	"
H18年6月	長野県農業担い手育成基金と統合	H19年4月	一層効率的・効果的な業務の推進体制を整えることを目的として、(社)長野県農業担い手育成基金と事務所のワンフロア化を実施
H20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る」 (統合は実施しない)		

経営計画等の策定状況	平成18年「第3次農地保有合理化学業推進プラン」を策定 (目標年度:平成18年度~平成22年度) 平成19年「第3次農地保有合理化学業推進プラン」を一部改訂(目標年度:平成19年度~平成22年度)
情報公開の取組状況	業務、財務状況についてホームページで公表している。

監査等結果	平成19年度財政的援助団体等の監査結果 指導事項 1 利子助成期間を経過しても売渡ができずに保有している農地(長期保有地)の実態に即した引当金を計上すること。 2 各種引当金及び財産目録の標記を明瞭化すること。 3 引当金取扱規程及び会計規程を見直すこと。 意見 1 長期保有地売渡しの計画的進捗及び借入金返済計画を策定すること。 2 評議員に重要事項の諮問機能を持たせるとともに役員を選任にあたっては農業経営者等民間からの選任を検討すること。 3 市町村等関係機関との連携を強化すること。
-------	---

団体の課題等	(団体記載欄) 【課題】 1 県農業会議及び県農業担い手育成基金との連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスの推進が必要である。 2 長期保有地を早期かつ適切に処理するとともに、第3次農地保有合理化学業推進プランの着実な推進を図る必要がある。 3 国が進める農地政策改革に対応した事業の運営を図る必要がある。 (今後の取組方向) 1 3団体による広域的農地情報提供体制を構築し、効率的な農地保有合理化学業を推進する。 2 長期保有地解消対策推進方針に基づき処理を進めるとともに、第3次農地保有合理化学業推進プランを着実に推進する。 3 国が進める農地政策改革の動向を見極めながら対応を検討する。	(県記載欄) 【課題】 1 3団体の連携を図り、一層の事業の効率化及び関連業務のワンストップサービスの推進が必要である。 2 長期保有地の早期かつ適切な処理を促すとともに、第3次農地保有合理化学業推進プランの着実な推進を図る必要がある。 3 国が進める農地政策改革に対応した事業の推進が必要である。 【今後の取組方向】 1 各団体との連携を強化し、一層の事業の効率化と利用者へのサービス向上を図る。 2 長期保有地の早期かつ適切な処理を進め、第3次農地保有合理化学業推進プランの着実な推進を図る。 3 国が進める農地政策改革の動向を見極めながら的確な対応を図る。 (平成19年度に国が策定した「農地政策の展開方法について 農地に関する改革案と工程表」に基づき、今後、関係機関の支援など農地政策改革の推進役としての役割が求められている。)
--------	---	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名: 財団法人長野県農業開発公社

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	1,485,506	1,423,125	1,577,970
	自主事業収入	1,485,506	1,423,125	1,577,970
	内県補助金収入	61,615	53,167	48,327
	受託事業収入	0	0	0
	内県委託料収入	0	0	0
	事業外収入	3,118,693	3,373,300	2,804,412
	財産運用収入	1,253	9,180	14,643
	会費等収入	0	0	0
	内県負担金収入	0	0	0
	人件費補助金収入	121,757	97,821	97,263
	内県補助金収入	57,124	40,988	40,988
	借入金収入その他収入	2,745,787	2,937,993	2,538,809
	内短期借入金	123,264	145,427	1,883,430
	内県からの借入金	0	0	0
	内長期借入金	2,622,523	2,792,566	655,379
	内県からの借入金	0	0	0
	その他の収入	249,896	328,306	153,697
	当期収入合計	4,604,199	4,796,425	4,382,382
	前期繰越額	207,290	144,436	313,714
総収入額	4,811,489	4,940,861	4,696,096	
内県の補助金等収入合計	118,739	94,155	89,315	
内市町村の補助金等収入合計	61,157	35,029	0	
支 出	事業支出	1,109,722	1,093,985	1,062,950
	内自主事業支出	1,109,722	1,093,985	1,062,950
	管理費支出	172,380	155,676	152,046
	内人件費支出	136,129	122,031	116,043
	内役員報酬	6,385	6,385	6,254
	その他支出	3,384,951	3,377,486	3,177,643
	内借入金返済支出	3,158,136	3,151,965	3,032,294
	内減価償却引当て預金支出	0	0	0
	当期支出合計	4,667,053	4,627,147	4,392,639
	当期収支差額	62,854	169,278	10,257
	次期繰越額	144,436	313,714	303,457
	総支出額	4,811,489	4,940,861	4,696,096
	公益事業支出	4,811,489	4,940,861	4,696,096
収益事業支出	0	0	0	

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	3,243,882	3,086,885	2,253,013
	内現金預金	73,206	75,303	202,072
	固定資産	539,480	516,860	508,932
	基本財産	313,000	313,000	313,000
	その他の固定資産	226,480	203,860	195,932
	内土地	0	0	0
	内建物	0	0	0
	内減価償却引当預金	0	0	0
	内その他積立預金	222,633	201,412	193,064
	資産合計	3,783,362	3,603,745	2,761,945
負 債	流動負債	255,948	340,981	1,773,472
	内短期借入金	76,589	107,526	1,569,125
	固定負債	3,178,457	2,928,977	734,774
	内長期借入金	2,886,352	2,641,444	686,358
	内退職給与引当金	61,569	58,803	47,715
負債合計	3,434,405	3,269,958	2,508,246	
財 正 産 味	正味財産	348,957	333,787	253,699
	内基本金	313,000	313,000	313,000
	内当期正味財産増加額	2,468	15,169	80,088
負債及び正味財産合計	3,783,362	3,603,745	2,761,945	